

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21199	特殊地下壕対策事業	都市整備部	都市・交通計画課	2
22221	交通安全教育事業	都市整備部	都市・交通計画課	3
22221	松山市交通安全推進協議会補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	4
22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	都市整備部	都市・交通計画課	5
22221	運転免許返納サポート事業	都市整備部	都市・交通計画課	6
31241	松山港利用促進事業	都市整備部	都市・交通計画課	7
33111	松山市役所前地下駐車場維持管理事業	都市整備部	都市・交通計画課	8
33111	松山市役所前地下広場設備管理事業	都市整備部	都市・交通計画課	9
33111	駐車場関係運営管理事業	都市整備部	都市・交通計画課	10
33112	市営大街道駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	11
33112	JR駅前駐輪場管理運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	12
33112	放置自転車対策事業	都市整備部	都市・交通計画課	13
33121	都市交通関連事業	都市整備部	都市・交通計画課	14
33121	公共交通利用促進環境整備事業	都市整備部	都市・交通計画課	15
33121	自動運転実証調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	16
33121	松山市貨物自動車運送事業者緊急支援事業	都市整備部	都市・交通計画課	17
33211	交通量調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	18
33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	19
33222	松山空港国際化支援事業補助金	都市整備部	都市・交通計画課	20
33222	松山空港利用促進協議会負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	21
39999	都市政策関係負担金事業	都市整備部	都市・交通計画課	22
51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	都市整備部	都市・交通計画課	23
51112	道路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	24
52212	都市再生協議会運営事業	都市整備部	都市・交通計画課	25
52222	都市政策事務事業	都市整備部	都市・交通計画課	26
52222	国際特別都市建設連盟関係事業	都市整備部	都市・交通計画課	27
52222	松山広域都市計画変更調査事業	都市整備部	都市・交通計画課	28
52222	街路整備促進会事業	都市整備部	都市・交通計画課	29

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	地域デザイン担当	連絡先	948-6846	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	柚山 知範	リーダー	神野 誠	担当	依光 慶典	牛田 悠登

1.事業概要【Plan】

事業名	特殊地下壕対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21199							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—	—	—	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	その他	根拠法令	なし				
取組みの柱	その他						
目的・背景	特殊地下壕は戦時中に築造されたものであり、適切な管理が行われないと陥没等による事故の発生が懸念される。そのため、十分な管理が行われていない民間所有の特殊地下壕で所有者等と協議が整ったものについては、陥没等による事故の発生を未然に防止することを目的に対策工事を実施する。						
対象・内容	北吉田町及び高岡町の特殊地下壕の陥没等による事故の発生を未然に防止するため、特殊地下壕を埋め戻す工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	特殊地下壕内廃棄物収集 運搬業務委託料		990
予算 (千円)	事業費計	0	58,500	57,510					
	国費・県費	—	28,500	28,500					
	市債	—	0	0					
	その他	—	0	0					
	一般財源	—	30,000	29,010					
決算 (千円)	事業費計	0	990			主な 取組 内容 【R5】	・北吉田町の特殊地下壕内にある 所有者不明の一般廃棄物を除去した。 ・北吉田町及び高岡町の特殊地下壕対策に 伴う測量設計業務委託を発注し、事業を 推進した。		
	国費・県費	—	0						
	市債	—	0						
	その他	—	0						
	一般財源	—	990						
	(執行率)	0%	2%						
人役	正規職員	0.0	1.0	1.0		特記 事項	測量作業の実施に当たり、地権者との 日程調整等に時間を要したため、 事業費を令和6年度に繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	特殊地下壕対策を実施した合計箇所数		目標	－	2	2	－	測量作業の実施に当たり、地権者との日程調整等に時間を要したため。	
			実績	－	0				
	現状維持	箇所	達成率	－	0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	測量作業の実施に時間を要したことで一部遅れが生じたが、事業は概ね計画どおりに進捗している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、特殊地下壕対策事業を推進し、陥没等の発生を未然に防止する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6863		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	梅村 綾	松江 知波	

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全教育事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
22221								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			—	—	—	—	
施策	生活安全対策の推進							
主な取組	交通安全対策の推進		根拠法令	松山市交通安全計画、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第11条、自転車活用推進法第8条第8項				
取組みの柱	交通安全意識の向上							
目的・背景	高度経済成長期以降、全国的に自動車数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備の促進、適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約1,000件の交通事故が発生しており、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。そのため、様々な世代を対象に歩き方教室や自転車教室等、交通安全教育を実施することで、交通ルール遵守の重要性を学んでもらい、子どもや高齢者など交通弱者の交通事故を防止する。							
対象・内容	対象:市内の保育所・幼稚園児(保護者)、小・中学校児童生徒(保護者)、高校生、大学生、高齢者ほか 事業内容:保育所、幼稚園、小学校、中学校、地域の公民館等で、交通ルールに従った道路の正しい歩き方及び自転車の正しい乗り方の実地指導、講話、DVD上映等による交通安全教室を実施する。また、交通安全教育車を用いた参加・体験型の交通安全教室を行うほか、交通安全グッズを配布して啓発するなど、交通事故にあわない、あわせない取組を推進する。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	交通安全教室等の委託料		16,161
予算 (千円)	事業費計	17,133	17,446	18,218			事務用品等の消耗品費	600	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	17,133	17,446	18,218					
決算 (千円)	事業費計	16,865	17,383			主な取組 内容 【R5】	・保育所、幼稚園、小学校(1年生、3年生)、 中学校で交通安全教室を実施した。 ・交通安全用品を配布した。 ・交通安全教育車によるイベント出動や 参加・体験型の教室を実施した。 ・市の交通安全マスコットを活用した 啓発活動を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	16,865	17,383						
	(執行率)	98%	100%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	交通安全教室の実施回数		目標	—	220	220	220	交通安全教育の重要性を呼び掛け、昨年度より多くの交通安全教室を実施できた。	
			実績	220	236				
	現状維持	回	達成率	—	107.3%				
成果 指標	交通安全教室の参加者数		目標	—	—	25,000	25,000	交通安全教育の重要性を呼び掛け、昨年度より参加者が増加した。	
			実績	23,527	25,050				
	現状維持	人	達成率	—	—				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	幅広い世代を対象に、昨年度を上回る交通安全教室を実施したほか、交通安全啓発活動として反射材等の交通安全啓発グッズを広く配布するなど、積極的に交通安全教育や啓発を行い、交通安全意識の高揚を図ることができた。 交通事故発生件数についても、コロナによる影響を考慮すると概ね減少傾向にあり、本事業を継続して実施していることが結果につながっている。							
課題	令和5年は交通事故発生件数・負傷者数が前年より増加しており、今後は一層関係機関と連携をしながら、交通安全への取組を効果的に進めていく必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	交通事故抑止のための交通安全教育は、一生涯にわたる教育という位置づけのもと、継続することで効果が得られるものであるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6863		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	梅村 綾	松江 知波	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市交通安全推進協議会補助事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22221								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			—	—	—	—	
施策	生活安全対策の推進							
主な取組	交通安全対策の推進		根拠法令	松山市交通安全計画、松山市交通安全推進協議会補助事業補助金交付要綱				
取組みの柱	交通安全意識の向上							
目的・背景	高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備の促進、適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約1,000件の交通事故が発生しており、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。そのため、本市の陸上交通の安全に関する様々な施策を推進する中核組織として、関係機関や団体と連携し、交通安全教育、広報、啓発活動等の各種交通安全対策を進める松山市交通安全推進協議会の活動に要する費用を助成することで、本市の交通安全を推進する。							
対象・内容	松山市交通安全推進協議会に補助金を交付し、本市の交通安全対策を進める。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市交通安全推進協議会への補助金		7,760
予算 (千円)	事業費計	8,000	7,760	7,760					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	8,000	7,760	7,760					
決算 (千円)	事業費計	8,000	7,760			主な取組 内容 【R5】	松山市交通安全推進協議会が実施する各種交通安全対策事業の費用に対して補助金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	8,000	7,760						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の適正な交付		目標	—	—	1	1	補助金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	—	—				
成果指標	協議会の適正な運営		目標	—	—	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本協議会の事業計画どおり会議やイベント等を実施することができ、各種交通安全対策を推進できた。							
課題	令和5年は交通事故発生件数・負傷者数が前年より増加しており、今後は一層関係機関と連携をしながら、交通安全への取組を効果的に進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交通事故抑止のための本協議会の活動は、継続することで効果が得られるものであるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6863		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	梅村 綾	松江 知波	

1.事業概要【Plan】

事業名	交通安全協会交通安全対策補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
22221							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	生活安全対策の推進		—	—	—	—	
主な取組	交通安全対策の推進	根拠法令	松山市交通安全計画、松山市域における交通安全協会交通安全対策補助金交付要綱				
取組みの柱	交通安全意識の向上						
目的・背景	高度経済成長期以降、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、交通安全対策が必要となった。その後、道路整備の促進、適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているものの、本市では現在も年間約1,000件の交通事故が発生しており、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。そのため、街頭での交通指導や広報活動等により交通事故防止対策に取り組んでいる交通安全協会の活動を支援することで、本市の交通安全対策の推進を強化する。						
対象・内容	松山交通安全協会連合会に補助金を交付し、交通安全協会の活動を支援するとともに本市の交通安全活動を充実させる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山交通安全協会連合会 への補助金	9,250	
予算 (千円)	事業費計	9,250	9,250	9,250					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	9,250	9,250	9,250					
決算 (千円)	事業費計	9,250	9,250			主な取組 内容 【R5】	交通安全協会が実施する各種交通安全 対策事業の一部費用に対して補助金を 交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	9,250	9,250						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の適正な交付		目標	—	1	1	1	補助金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	—	100				
成果指標	協会の適正な運営		目標	—	—	1	1	報告書等に基づき、協会の適正な運営を確認することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交通安全協会が実施する各種交通安全対策事業の一部費用を補助することで、交通安全協会の活動を支援し、市内の交通安全活動が充実できた。							
課題	令和5年は交通事故発生件数・負傷者数が前年より増加しており、今後は一層関係機関と連携をしながら、交通安全への取組を効果的に進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	交通事故抑止のための交通安全協会の活動は、継続することで効果が得られるものであるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6863	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	梅村 綾	松江 知波

1.事業概要【Plan】

事業名	運転免許返納サポート事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22221								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	－	－	－	
施策	生活安全対策の推進							
主な取組	交通安全対策の推進		根拠法令	松山市運転免許返納サポート事業実施要綱				
取組みの柱	交通安全意識の向上							
目的・背景	本市での交通事故件数は減少傾向にあるものの、現在も年間約1,000件の交通事故が発生しているほか、高齢者に起因する交通事故比率は増加しており、高齢者の交通事故対策が喫緊の課題となっている。 そのため、運転に不安を感じている高齢ドライバーに公共交通機関の利用券等を交付することで、免許の自主返納を促し、高齢ドライバーによる事故の防止及び公共交通の利用促進を図る。							
対象・内容	対象:平成25年6月1日以降に運転免許証を自主返納した65歳以上の松山市民 事業内容:申請に基づき、一人1回限り、交通利用券等を交付している。 ①交通利用券プラン(5,000円相当の交通利用券)、 ②飛鳥乃湯泉プラン(飛鳥乃湯泉2階大広間招待券2枚、2,500円相当＋3,000円相当の交通利用券)のどちらかを選択。 また、一部市有施設の割引も実施している(平成29年4月1日以降に本事業の交付申請をした方)。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	交通利用券等の購入に かかる報償費		8,401
予算 (千円)	事業費計	12,238	12,241	11,586			交通利用券等の郵送に かかる通信運搬費		782
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	12,238	12,241	11,586					
決算 (千円)	事業費計	10,112	9,569			主な 取組 内容 【R5】	・運転免許証を自主返納した65歳以上の 松山市民に交通利用券等を交付した。 ・HPでの周知や交通安全教室、イベント等 での啓発を行った。 ・本事業利用者へのアンケートを実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	10,112	9,569						
	(執行率)	83%	78%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	運転免許返納サポート 事業交付決定件数		目標	2,400	2,000	2,000	2,000	事業開始から10年が経過し、制度が浸透 したことによる影響	
			実績	1,871	1,719				
	現状維持	件	達成率	78.0%	86.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	申請件数は減少傾向にあるものの、事業開始当初(824件)と比較すると大幅に増加している。また、運転免許を返納することで 運転の機会を確実に減らしており、高齢ドライバーによる交通事故防止と公共交通機関の利用促進に寄与した。							
課題	・高齢化に伴い、交通事故発生件数全体に占める高齢ドライバーの 交通事故割合は増加傾向にある。 ・国の制度改革で令和4年5月から高齢者の免許制度が厳格化された ため、その動向を継続して注視する必要がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業は運転に不安のある高齢ドライバー への免許返納を促し、交通事故防止と 公共交通利用促進の一助となっている ため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山港利用促進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31241							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		—	—	○	—	
施策	事業所立地と雇用創出の推進						
主な取組	流通機能の充実	根拠法令	なし				
取組みの柱	空港港湾・鉄道・陸送等の物流の機能強化						
目的・背景	松山港利用促進協議会を通して、松山港の定期貨物航路の拡充及び国際貨物航路網の推進に取り組むことで、松山港の機能強化及び地域経済の活性化を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山港利用促進協議会に負担金を交付し、松山港の機能強化及び地域経済の活性化を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山港利用促進協議会 への補助金		915
予算 (千円)	事業費計	1,709	1,709	1,709			松山港利用促進協議会 への負担金		376
	国費・県費	0	854	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,709	855	1,709					
決算 (千円)	事業費計	981	1,291			主な 取組 内容 【R5】	松山港利用促進協議会の一員として、 松山港の定期貨物航路の拡充及び 国際貨物航路網の推進に取り組んだ。		
	国費・県費	458	570						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	523	721						
	(執行率)	57%	76%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
活動指標	補助金の適正な交付		目標	1	1	1	1	補助金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き松山港利用促進協議会を通して松山港の定期貨物航路の拡充及び国際貨物航路網の推進に取り組む必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6421	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	小山 さやか	松江 知波

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市役所前地下駐車場維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
33111								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			—	—	—		—
施策	良好な交通環境の整備							
主な取組	身近な交通環境の充実		根拠法令	松山市駐車場条例、松山市駐車場条例施行規則				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進							
目的・背景	松山市役所前地下駐車場の管理運営を指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。松山市役所前地下駐車場は、国と市で整備を行い平成11年から供用をはじめ、運営管理は指定管理者が行っている。							
対象・内容	松山市役所前地下駐車場 日常の維持管理は指定管理者が行い、施設の更新等、日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は、国と協議して応分の負担を行う。 指定管理者：TFI株式会社							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市役所前地下駐車場 中央監視設備更新工事費		13,209
予算 (千円)	事業費計	38,656	31,341	21,213			松山地下駐車場大規模 修繕工事委託料		13,023
	国費・県費	17,675	10,344	4,275			松山地下駐車場大規模 修繕工事委託料 【令和4年度繰越分】		3,308
	市債	13,000	16,300	12,900					
	その他	7,981	4,697	4,038					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	35,525	29,572			主な 取組 内容 【R5】	松山市役所前地下駐車場について TFI(株)を指定管理者とし、合理的な駐車 場運営を図った。また、駐車場の大規模修 繕工事及び駐車場中央監視設備の更新工 事を行った。		
	国費・県費	18,864	9,376						
	市債	8,800	16,300						
	その他	7,861	3,896						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	92%	94%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	駐車場利用台数の確保		目標	98,000	100,000	100,000	100,000	新型コロナウイルス感染拡大による外出制限が解除されたことにより、減少していた利用台数が以前の水準に戻っており、目標達成に近い水準になった。	
			実績	94,861	99,684				
	単年で増	台	達成率	96%	99%				
成果指標	利用料金収入		目標	28,000	28,000	28,000	28,000	上記により利用台数が増えたことにより、利用料金収入も昨年度比で増加した。	
			実績	25,886	27,307				
	単年で増	千円	達成率	92%	97%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	ほぼ目標とする駐車場利用台数を達成でき、利用料金収入も前年度比で増額となった。指定管理者と連携し、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができたため。							
課題	施設の経年劣化					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民に提供する駐車場であるため、適切な維持管理を継続する。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6421	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	小山 さやか	松江 知波

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市役所前地下広場設備管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	なし				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	松山市役所前地下広場を適切に維持管理することで、清潔感を保ち、安全に利用できる通行環境を作り出すことを目的としている。松山市役所前地下駐車場及び地下広場は、国道11号の道路付属物で、地下広場は国道の横断施設、いわゆる地下道の一部であるため、国の管理となるが、松山市も整備事業に参加したため、施設の一部について、清掃及び維持管理を行うこととした。						
対象・内容	松山市役所前地下駐車場関連施設(地下広場及びエスカレーター、広幅員階段等)のうち、エスカレーターは、株式会社日立ビルシステム四国支社に保守点検業務を委託し、法定点検等を実施している。地下広場及び広幅員階段等は、有限会社豊田ビルサービスに清掃業務を委託し、定期的な清掃を行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	エスカレーター保守点検業務委託料		2,445
予算 (千円)	事業費計	3,769	4,053	5,194			清掃業務委託料		845
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	700					
	一般財源	3,769	4,053	4,494					
決算 (千円)	事業費計	3,996	3,883			主な取組 内容 【R5】	・松山市役所前地下駐車場のエスカレーターの保守点検のため、株式会社日立ビルシステム四国支社に委託して管理等を行った。 ・松山市役所前地下駐車場関連施設等の清掃のため、有限会社豊田ビルサービスに委託し管理等を行った。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,996	3,883						
	(執行率)	106%	96%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市役所前地下駐車場 関連施設等清掃回数		目標	188	168	156	156	清掃後は毎回作業報告書を提出し、 毎月業務実施報告書を提出することで、 清掃が行われているか確認している。	
			実績	188	168				
		現状維持	回	達成率	100%	100%			
活動指標	エスカレーター 保守点検回数		目標	12	12	12	12	計画どおり保守点検が実施できた。	
			実績	12	12				
		現状維持	回	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	地下広場を清潔に保ち、利用しやすい通行環境を保っている。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	清潔感が保たれ、安全な歩行空間が確保で きるよう適切な維持管理に務める。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6421	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	小山 さやか	松江 知波

1.事業概要【Plan】

事業名	駐車場関係運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	3:指定管理	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	松山市駐車場条例、松山市駐車場条例施行規則				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	市内中心部の駐車対策として昭和46年に策定した「駐車場整備計画」により整備した市営中之川地下駐車場、高架道路下を有効活用した6か所の駐車場(松山市小坂駐車場、松山市永木町駐車場、松山市中村駐車場、松山市保免駐車場、松山市朝美駐車場、松山市美沢駐車場)及び郊外に位置する松山市上野駐車場の計8か所の市営駐車場について、運営管理を一括して指定管理者に任せることで合理的な経営を図る。						
対象・内容	市内8か所の市営駐車場(松山市中之川地下駐車場・松山市上野駐車場・松山市小坂駐車場・松山市永木町駐車場・松山市中村駐車場・松山市保免駐車場・松山市朝美駐車場・松山市美沢駐車場)の日常の維持管理は、指定管理者であるアマノマネジメントサービス株式会社が行っている。また、施設の更新等の日常の施設維持管理を超える大規模な修繕工事は市が行っている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	駐車場事業特別会計	款	駐車場費	項	駐車場費	目	駐車場管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山市駐車場事業 特別会計に係る消費税 及び地方消費税		1,416
予算 (千円)	事業費計	17,522	8,225	9,770			中之川地下駐車場の 修繕工事等に関する費用		792
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	17,522	8,225	9,770					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	8,565	2,288			主な 取組 内容 【R5】	利用料金制を採用した指定管理者 アマノマネジメントサービス株式会社による 駐車場の維持管理運営		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	8,565	2,288						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	49%	28%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	駐車場利用台数の確保		目標	106,500	99,000	101,970	105,029	新型コロナウイルスの感染拡大により減少していた利用台数が、感染対策の緩和により徐々に増加に転じてきたため。	
			実績	96,977	100,875				
	単年で増	台	達成率	87%	101%				
成果指標	利用料金収入		目標	57,000	57,000	57,900	58,420	上記により利用者が増えたことにより増収になった。	
			実績	55,738	58,440				
	単年で増	千円	達成率	98%	102%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標とする駐車場利用台数及び利用料金収入を達成でき、指定管理者と連携をとり、駐車場の利用促進及び適切な運営管理ができた。							
課題	施設の経年劣化					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	中之川地下駐車場について、施設の経年劣化により、駐車場需給状況と大規模改修費用とのバランスを勘案の上、今後の存続の検討を行う。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6421		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	大澤 貴久	日野 岳	

1.事業概要【Plan】

事業名	市営大街道駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33112							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						
施策	良好な交通環境の整備		－	－	－	－	
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則				
取組みの柱	放置自転車対策の推進						
目的・背景	大街道及び銀天街周辺の自転車等の路上駐輪を解消し、歩行者及び車両が安心して通行できる空間を確保するため、平成8年8月、市営駐輪場の設置に伴い事業を開始して以降、市営大街道駐輪場の運営管理を行っている。						
対象・内容	対象:大街道・銀天街商店街周辺の自転車等利用者 内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターが大街道駐輪場の運営管理業務を行い、大街道・銀天街商店街周辺の自転車及び原付利用者の駐輪場として利用してもらっている。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般管理費	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	大街道駐輪場管理運営 業務委託		7,675
予算 (千円)	事業費計	10,391	18,622	19,152			光熱費		1,235
	国費・県費	0	0	0			大街道アーケード 維持管理費		153
	市債	0	0	0					
	その他	8,212	8,371	10,057					
	一般財源	2,179	10,251	9,095					
決算 (千円)	事業費計	10,088	15,882			主な 取組 内容 【R5】	・大街道駐輪場の運営管理(委託) 委託先:(公社)シルバー人材センター ・サイクルガイドと連携した駐輪場の 利用促進 ・大口定期契約の推進 ・撤去自転車の一時的保管		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	10,209	10,651						
	一般財源	-121	5,231						
	(執行率)	97%	85%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市営大街道駐輪場の無料開放実施日		目標	-	10	10	10	夜市・松山まつりに合わせて、駐輪場の無料開放を行った。	
			実績	6	10				
	現状維持	日	達成率	-	100%				
成果指標	市営大街道駐輪場の利用率		目標	-	78	80	82	放置自転車の警告時に駐輪場Mapを示し、高校生に対する自転車安全教室で駐輪場の位置を説明するなど、駐輪場利用に関する啓発を行った。	
			実績	76	79				
	単年で増	%	達成率	-	101%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本駐輪場の運営により、大街道・銀天街商店街アーケード内及び周辺路上での放置自転車等の削減に貢献した。							
課題	依然として放置自転車があるため、サイクルガイドの効果的な配置や駐輪場の利用を継続的に促す必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大まかな対策はこれまでと同様であるが、所有者への啓発活動に工夫を凝らし、放置自転車等の減少を目指すため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6421		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	大澤 貴久	日野 岳	

1.事業概要【Plan】

事業名	JR駅前駐輪場管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33112							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則				
取組みの柱	放置自転車対策の推進						
目的・背景	主にJR松山駅並びに駅周辺の自転車及び原付の利用者に駐輪場を利用してもらい、JR松山駅周辺の放置自転車の解消を図ることにて、車両及び歩行者が安心して通行できる空間を確保する。						
対象・内容	対象:JR松山駅及び駅周辺の自転車等利用者 事業内容:委託先である(公社)松山市シルバー人材センターがJR松山駅前駐輪場の運営管理業務を行い、JR松山駅周辺の自転車及び原付の利用者の駐輪場として利用してもらう。なお、JR松山駅前駐輪場は令和4年10月31日に閉鎖したため、仮設駐輪場を設置している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般管理費	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	JR松山駅前駐輪場管理 運営業務委託		1,911
予算 (千円)	事業費計	6,163	15,435	14,507			光熱費		89
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	11,872	0	0					
	一般財源	-5,709	15,435	14,507					
決算 (千円)	事業費計	5,053	2,572			主な 取組 内容 【R5】	JR松山駅前駐輪場の管理運営(委託) 委託先:(公社)シルバー人材センター		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	30,402	0						
	一般財源	-25,349	2,572						
	(執行率)	82%	17%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	駐輪場整理日数		目標	-	365	364	364	安全な歩行空間の確保のため、駐輪場の自転車整理を毎日実施し、枠外駐輪の防止を図った。	
			実績	364	365				
	現状維持	日	達成率	-	100%				
活動指標	駐輪場長期間放置 撤去台数		目標	-	200	200	200	適正な利用について定期的な啓発、案内文の掲示等を実施し、利用者への周知を図った。	
			実績	176	180				
	現状維持	台	達成率	-	90%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本駐輪場の運営により、JR松山駅及びその周辺路上の放置自転車の削減に貢献した。							
課題	松山駅周辺土地区画整理事業に伴い、市営駐輪場を鉄道高架下に移設するため、JR四国と協議を進める。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	鉄道高架下に駐輪場を整備するまでの期間のため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	駐車・駐輪・交通安全担当	連絡先	948-6421		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	林 昌宏	担当	大澤 貴久	日野 岳	

1.事業概要【Plan】

事業名	放置自転車対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33112							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						
施策	良好な交通環境の整備		－	○	－	－	
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	松山市自転車等の駐車対策に関する条例、松山市自転車等の駐車対策に関する条例施行規則				
取組みの柱	放置自転車対策の推進						
目的・背景	背景:昭和50年頃に放置自転車が社会問題化したことにより策定された「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」が平成7年に「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律」に改正されたことを受け、本市でも深刻な問題となっていた路上に集積された自転車等の解消に向け、自転車等駐車対策協議会を設置するとともに、JR松山駅、大街道及び銀天街東部地区を自転車等放置禁止区域に指定するなど、駐輪対策を推進することとなった。 目的:放置自転車等の警告、撤去、保管、返還、処分等を行い、車両や歩行者の安全な歩行空間を確保するため。						
対象・内容	対象:JR松山駅、大街道、銀天街東部地区周辺の3箇所の自転車等放置禁止区域を中心とした松山市内全域の放置自転車及び原付事業内容: ①放置自転車等に対して、自転車等放置禁止区域内は警告後速やかに撤去し、放置禁止区域外では警告して24時間後に撤去する。 ②撤去した自転車等は、和泉自転車保管所に移動・保管し、保管期限内に自転車の所有者が申し出た場合に返還を行う。 ③保管期限が経過した自転車等は、自転車商組合への払い下げ、処分業者への売払いなどにより処分する。 ④中心市街地の放置自転車等を巡回整理する業務、最寄りの駐輪場へ誘導する業務を(公社)松山市シルバー人材センターに委託し、放置自転車等の抑制に努める。 ⑤駐輪需要が発生する地域で、建物の新築及び増築に伴い、用途や面積に応じて義務付けられている駐輪場設置届出の確認を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般管理費	款	民生費	項	社会福祉費	目	交通安全対策費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	駐輪場誘導業務委託		13,028
予算 (千円)	事業費計	23,147	31,457	25,654			放置自転車等巡回整理外 業務委託		3,988
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	2,293	2,270	1,916					
	一般財源	20,854	29,187	23,738		和泉自転車保管所外管理 業務委託		3,054	
決算 (千円)	事業費計	22,607	26,683			主な 取組 内容 【R5】	・放置自転車等に対する警告、撤去、返還等 の手続 ・中心市街地での駐輪場誘導 (サイクルガイド)及び放置自転車等の 巡回整理 委託先:シルバー人材センター		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	2,242	2,165						
	一般財源	20,365	24,518						
	(執行率)	98%	85%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記 事項			
	その他	6.4	6.4	6.4					
	合計	10.4	10.4	10.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放置自転車撤去台数		目標	-	2,400	2,500	2,500	安全な歩行空間の確保のため、駐輪場の自転車整理を毎日実施し、枠外駐輪の防止を図った。	
			実績	2,377	3,494				
	単年で増	台	達成率	-	146%				
活動指標	市内中心部の放置自転車等台数		目標	-	1,600	1,600	1,600	適正な利用について定期的な啓発、案内文の掲示等を実施し、利用者への周知を図った。	
			実績	1,643	1,646				
	単年で減	台	達成率	-	97%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	放置禁止区域の設定、自転車等の撤去等の取組が、放置自転車等の防止につながっているため。							
課題	高校生を対象に警察と合同で実施している駐輪場の利用及び駐輪マナーの啓発を目的とした講話を引き続き実施する。 一方、市内中心部の自転車の放置が多い場所では、周辺のビルのテナント等に協力依頼し、市内中心部の自転車等の放置自転車台数の減少を目指す。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大まかな対策はこれまでと同様であるが、所有者への啓発活動に工夫を凝らし、放置自転車等の減少を目指すため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	都市交通関連事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備		—	—	—	—	
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	なし				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	都市交通計画及びその実現施策である公共交通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進することを目的とする。						
対象・内容	路面公共交通研究会、愛媛県新幹線導入促進期成同盟会、全国民間空港関係市町村協議会へ負担金を支出し、交通によるまちづくりの推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	加盟同盟会等への負担金		282
予算 (千円)	事業費計	404	518	0			要望活動に伴う普通旅費		374
	国費・県費	0	0	0			事務用品等の消耗品費		18
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	404	518	0					
決算 (千円)	事業費計	366	678			主な取組 内容 【R5】	加盟同盟会等の総会等に出席した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	366	678						
	(執行率)	91%	131%						
人役	正規職員	0.0	0.0	0.0		特記 事項	令和6年度から、新幹線に係る事業を 四国新幹線導入促進事業とし、それ以外の 事業を都市政策事務事業に統合した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	－	3	－	－	負担金の支出に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	3	3				
	現状維持	件	達成率	－	100%				
成果指標	同盟会の適正な運営		目標	1	1	－	－	報告書等に基づき、同盟会の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、都市交通計画及び公共交通について調査研究を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	地域デザイン担当	連絡先	948-6448	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	柚山 知範	リーダー	神野 誠	担当	渡邊 浩司	越智 さくら

1.事業概要【Plan】

事業名	公共交通利用促進環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	－	○	－	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	なし				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	過度に自動車に依存する移動手段を公共交通を中心としたものとする中で、インフラにかかるコストを縮減する持続可能な都市構造に変換することが求められるため、市民の生活交通の維持・確保をするとともに、将来の公共交通のありかた等を調査検討する。						
対象・内容	離島航路を運航する(有)新喜峰及び中島汽船(株)、路線バスを運行する伊予鉄バス(株)及び中島汽船(株)並びに予約制乗合タクシーを運行する(有)北条栗井交通、(有)栗井タクシー、松山観光開発(株)、(有)祝谷タクシー、(有)森松交通及び(有)砥部タクシーに補助金を交付し、運行(航)費の一部を支援することで、生活交通手段の維持及び確保並びに利便性の向上を図る。 伊予鉄道(株)に対し、新型LRV(2両)購入費並びにまくら木及びレールの更新費の一部に補助金を交付し、安全・安心な運行を確保することで、利便性の向上を図る。 伊予鉄バス(株)に対し、小学生を対象とした公共交通体験環境学習事業費の一部に補助金を交付し、公共交通の学習・体験授業を行うことで、公共交通への興味や関心を高め、公共交通への利用転換を図る。 愛媛県済生会に対し、ふれあいタクシーの運転手確保に必要な経費の一部に補助金を交付し、運転手が増員されることで、利便性の向上を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	公共交通事業者への補助金		402,338
予算 (千円)	事業費計	443,722	460,539	337,076			LRT都市サミットへの参加に伴う普通旅費		157
	国費・県費	207,101	212,156	152,919			地域公共交通会議委員への報償費		42
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源		236,621	248,383	184,157					
決算 (千円)	事業費計	404,647	402,586			主な 取組 内容 【R5】	・公共交通事業者等に補助金を交付した。 ・松山市地域公共交通会議を開催した。		
	国費・県費	191,312	185,587						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	213,335	216,999						
	(執行率)	91%	87%						
人役	正規職員	1.0	1.0	3.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	1.0					
	合計	1.0	1.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	LRV車両の導入率		目標	—	63	68	68	予定どおり車両が導入されたため。	
			実績	57.9	63.2				
	累計で増	%	達成率	—	100.3%				
活動指標	松山市地域公共交通会議 の開催		目標	—	—	2	2	協議が必要な案件に応じて、適切な時期に 開催できたため。	
			実績	3	2				
	現状維持	回	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	交通事業者と連携し、計画通りLRV(低床路面電車)車両を導入したほか、補助金の交付により、市民の生活の足である公共交通を維持・確保することができたため。							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で公共交通機関の利用者数が大幅に減少して以降、増加傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。また、燃油価格高騰による経費の増加により、事業者の経営を圧迫している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、公共交通の維持・確保に努めながら更なる利用促進を図る必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	地域デザイン担当	連絡先	948-6448	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	柚山 知範	リーダー	神野 誠	担当	渡邊 浩司	野本 崇兼

1.事業概要【Plan】

事業名	自動運転実証調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	○	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	なし				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	バス業界での運転手の高齢化及び大型2種免許保有者の減少による人手不足に対応するため、自動運転技術の導入し、持続可能な運行体制の構築及びバス路線の維持・確保を図る。						
対象・内容	伊予鉄バス㈱に対し、路線バスでの自動運転実証調査業務を委託し、将来の自動運転技術導入に向けた準備を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	自動運転実証調査の委託料		30,000
予算 (千円)	事業費計	0	30,000	0					
	国費・県費	—	30,000	0					
	市債	—	0	0					
	その他	—	0	0					
	一般財源	—	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	30,000			主な取組 内容 【R5】	・自動運転システムの開発 ・地元住民や関係者向けの説明会、 自動運転車両の展示や手動運転による 試乗会などのイベントを開催 ・自動運転の走行に必要となる3D地図 データの作成		
	国費・県費	—	30,000						
	市債	—	0						
	その他	—	0						
	一般財源	—	0						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員		0.5			特記 事項			
	その他		0.0						
	合計	0.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	説明会等のイベント開催		目標	—	2	—	—	地域住民等と連携し、イベントの開催ができた。	
			実績	—	2				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
			目標	—					
			実績	—					
			達成率	—					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	地域住民の自動運転による事故への不安を解消し、事業への理解を得ていく必要がある。					今後の方向性	一部見直し	左記の理由	令和6年度は、予算計上を要しないコンソーシアムで事業を進めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市貨物自動車運送事業者緊急支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33121							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	公共交通機関の利便性向上	根拠法令	なし				
取組みの柱	公共交通の維持確保						
目的・背景	燃料価格の高騰が長引く中、厳しい経営状況が続いている営業用トラック事業者の今後の安定した貨物輸送の維持・継続を目的とする。						
対象・内容	市内に本社又は営業所を置く営業用トラック事業者に対して支援金を交付し、トラック事業者の今後の安定した貨物輸送の維持・継続を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	トラック事業者への 補助金等		100,562
予算 (千円)	事業費計	0	102,730	0					
	国費・県費	0	102,730	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	100,562			主な 取組 内容 【R5】	市内に本社又は営業所を置く営業用 トラック事業者に対して支援金を交付した。		
	国費・県費	0	100,562						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	0	0						
	(執行率)	0%	98%						
人役	正規職員		0.5			特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	支援内容の精査・検証		目標	—	10	—	10	補助金交付要綱に基づき、適正な内容の精査及び検証ができた。	
			実績	—	10				
	現状維持	件	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	市内に本社又は営業所を置く営業用トラック事業者を支援し、トラック事業者の今後の安定した貨物輸送の維持・継続が図られたため。							
課題	特になし					今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	単年度限りの支援であるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	地域デザイン担当	連絡先	948-6846	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	柚山 知範	リーダー	神野 誠	担当	依光 慶典	牛田 悠登

1.事業概要【Plan】

事業名	交通量調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
33211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	幹線道路網の整備	根拠法令	なし				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化						
目的・背景	道路計画の策定、道路整備での事業効果等を検証し、調査成果を公表して民間の事業計画等に活用するため、道路交通量や混雑度等を把握することを目的とする。						
対象・内容	松山市道を中心に、自動車、自転車、歩行者の通過交通量を計測し、道路交通量や混雑度等の把握に努める。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	交通量調査の委託料		2,655
予算 (千円)	事業費計	0	2,750	0					
	国費・県費	0	1,375	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	0	1,375	0					
決算 (千円)	事業費計	0	2,655			主な 取組 内容 【R5】	松山市道(5路線)の自動車、自転車、歩行者の通過交通量を計測した。		
	国費・県費	0	1,327						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	0	1,328						
	(執行率)	0%	97%						
人役	正規職員	0.0	0.5	0.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	交通量調査の実施箇所数		目標	—	7	—	—	調査実施箇所の精査を実施したため。	
			実績	—	5				
	現状維持	箇所	達成率	—	71%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	道路計画及び交通安全対策等、諸計画の資料とするために必要な箇所の自動車、自転車、歩行者の通過交通量を計測し、道路交通量や混雑度等を把握することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	道路計画の策定等には、道路交通量、混雑度等を継続的に把握する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
33211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	幹線道路網の整備	根拠法令	愛媛県土木建設事業負担金条例				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化						
目的・背景	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため、愛媛県が実施する土木建設事業(街路)の費用について、受益自治体として一部負担し、本市の街路整備を促進することを目的とする。						
対象・内容	愛媛県が行う土木建設事業のうち街路事業について、愛媛県土木建設事業負担金条例第2条に規定する負担基準に基づき、愛媛県に負担金を支出し、本市の街路整備を促進する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県への負担金		886,662
予算 (千円)	事業費計	558,050	886,683	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	501,900	797,300	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	56,150	89,383	0					
決算 (千円)	事業費計	558,009	886,662			主な 取組 内容 【R5】	県に負担金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	501,900	797,400						
	その他	0	0						
	一般財源	56,109	89,262						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	－	2	2	2	負担金の交付に当たり、愛媛県から説明を受けるとともに、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	－	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県土木建設事業負担金条例に基づき、事業費の一部を負担する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港国際化支援事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33222							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	○	—	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	広域な交通ネットワークの充実	根拠法令	なし				
取組みの柱	松山空港の活性化						
目的・背景	官民が連携し、松山空港発着の国際定期路線の利用を促進し、路線の活性化による航路の維持・発展を目的とする。						
対象・内容	補助金交付先:松山空港ビル株式会社 松山空港ビル株式会社が行う、松山空港発着の国際線を運航する航空会社への空港施設使用料、着陸料等に係る助成事業について、その助成する額に相当する額を県と市が連携して支援し、国際線を維持・拡充する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山空港ビル株式会社 への補助金		37,943
予算 (千円)	事業費計	8,989	46,218	119,143					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	8,989	46,218	119,143					
決算 (千円)	事業費計	1,045	37,943			主な 取組 内容 【R5】	松山空港ビル株式会社が行う、国際線を 運航する航空会社への空港施設使用料等 に係る助成事業を県と連携して支援した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,045	37,943						
	(執行率)	12%	82%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	台北線の運航再開が当初の予定より遅く なったため、補助金額が減額となった。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	国際線の維持		目標	－	3	4	4	適正に補助金を交付し、県市が連携して支援を行ったことで、国際線を維持できた。	
			実績	3	4				
	累計で増	路線	達成率	－	133%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	ソウル線の増便、釜山線の新規就航に加え、運休していた台北線が運航再開し、それぞれの搭乗率が順調に推移している。							
課題	現在運休中の上海線の運航再開に向け、引き続き取り組む必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き県と連携して支援を行い、松山空港発着の国際線を維持・拡充するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	松山空港利用促進協議会負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
33222		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		—	—	○	—	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						
施策	交通基盤の整備		根拠法令	なし			
主な取組	広域な交通ネットワークの充実						
取組みの柱	松山空港の活性化						
目的・背景	「松山空港利用促進協議会」を通して、松山空港に就航する国際定期路線の開拓をはじめ、国内外の航空路線維持・拡充を積極的に推進し、空港を活性化することを目的とする。						
対象・内容	松山空港利用促進協議会に県と市が連携して負担金を交付し、松山空港の航空路線の維持や拡充を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山空港利用促進 協議会への負担金		45,250
予算 (千円)	事業費計	33,688	53,045	75,307			松山空港ビル株式会 社への補助金		815
	国費・県費	26,464	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	7,224	53,045	75,307					
決算 (千円)	事業費計	20,507	46,065			主な 取組 内容 【R5】	松山空港利用促進協議会の一員として、 松山空港の航空路線の維持や拡充を 積極的に推進した。		
	国費・県費	13,120	16,825						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	7,387	29,240						
	(執行率)	61%	87%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。
			実績	1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
活動指標	負担金の適正な執行		目標	1	1	1	1	国際線の増便に伴い、追加で負担金を交付した。 負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。
			実績	3	2			
	現状維持	回	達成率	300%	200%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	「松山空港利用促進協議会」の利用促進策により、コロナ禍でも松山空港の利用者数を増加させることができた。						
課題	航空路線の維持拡充に向け、引き続き取り組む必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き「松山空港利用促進協議会」を通して、国内外の航空路線維持・拡充を積極的に推進し、空港の活性化を図るため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	都市政策関係負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
39999							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	なし				
取組みの柱	その他						
目的・背景	都市計画に関連する協会等に参加し、情報を収集することで、都市計画事業の円滑な推進を図ることを目的とする。						
対象・内容	都市計画協会、全国地区計画推進協議会、土木学会、愛媛県土木協会に負担金を支出し、都市計画事業の円滑な推進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	加盟協会等への負担金		2,944
予算 (千円)	事業費計	4,204	3,883	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	4,204	3,883	0					
決算 (千円)	事業費計	2,996	2,944			主な 取組 内容 【R5】	加盟協会等の総会等に出席した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,996	2,944						
	(執行率)	71%	76%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.0		特記 事項	令和6年度から都市政策事務事業に統合した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	—	—	—	—	負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	協会の適正な運営		目標	2	2	—	—	報告書等に基づき、協会の適正な運営を確認できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、都市計画協会等に参加し、情報収集を継続するため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	愛媛県土木建設事業負担金条例				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	地方財政法第27条の規定に基づき地方財政の健全化を図るため、愛媛県が実施する土木建設事業(道路)の費用について、受益自治体として一部負担し、本市の道路整備を促進することを目的とする。						
対象・内容	愛媛県が行う土木建設事業のうち道路事業について、愛媛県土木建設事業負担金条例第2条に規定する負担基準に基づき、愛媛県に負担金を支出し、本市の道路整備を促進する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県への負担金		18,680
予算 (千円)	事業費計	13,687	19,543	0					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	4,200	6,900	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	9,487	12,643	0					
決算 (千円)	事業費計	12,716	18,680			主な 取組 内容 【R5】	県に負担金を交付した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	4,100	6,600						
	その他	0	0						
	一般財源	8,616	12,080						
	(執行率)	93%	96%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	－	2	2	2	負担金の交付に当たり、愛媛県から説明を受けるとともに、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	－	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	愛媛県土木建設事業負担金条例に基づき、事業費の一部を負担する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	川田 紗里奈

1.事業概要【Plan】

事業名	道路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		—	—	—	—	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	なし				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	道路整備を促進するための同盟会、協議会等に参加し、加盟する自治体等と連携を図りながら、国への要望活動を実施し、道路整備に必要な財源を確保することを目的とする。						
対象・内容	道路関係の同盟会等に参加し、加盟する自治体と連携を図りながら、知事や国に対して道路整備の財源確保、本市への道路予算の重点配分等の要望活動を実施する。 加盟団体:愛媛県市町道整備促進期成同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会、四国国道協会、国道33号整備促進期成同盟会、国道494号整備促進期成同盟会、松山自動車道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会、全国街道交流会議街道交流会首長会						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	要望活動に伴う普通旅費		104
予算 (千円)	事業費計	813	887	909			加盟同盟会等への負担金		535
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	813	887	909					
決算 (千円)	事業費計	544	643			主な 取組 内容 【R5】	各同盟会の要望活動、総会等に参加した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	544	643						
	(執行率)	67%	72%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	道路整備に関する要望活動の回数		目標	－	10	10	10	加盟する団体と連携を図り、要望活動を実施できた。	
			実績	6	10				
	現状維持	回	達成率	－	100%				
成果指標	協議会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに要望活動が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も道路整備に必要な財源を確保するための要望活動を継続して行っていく必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	地域デザイン担当	連絡先	948-6846	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	柚山 知範	リーダー	神野 誠	担当	依光 慶典	牛田 悠登

1.事業概要【Plan】

事業名	都市再生協議会運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52212							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		○	○	○	○	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	なし				
取組みの柱	協働による中心市街地のまちづくり						
目的・背景	公民学が連携して、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う「松山市都市再生協議会」の活動事業費を負担するとともに、事業実施に係る連絡調整を行う。						
対象・内容	松山市都市再生協議会に負担金を交付し、松山市都市再生協議会及びその実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」を通して、まちづくりに関わる研究、提案、事業創出、都市デザインマネジメント、情報発信等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市都市再生協議会 への負担金		40,000
予算 (千円)	事業費計	42,207	44,209	39,212			アーバンデザインセン ター事務所の賃借料		4,152
	国費・県費	17,500	17,500	17,500					
	市債	0	0	0					
	その他	1,500	0	0					
	一般財源	23,207	26,709	21,712					
決算 (千円)	事業費計	46,597	44,152			主な取組 内容 【R5】	松山市都市再生協議会を通して、公・民・学 が連携し、スマートシティの検討、都市空間 の利活用に関する社会実験のほか、 まちづくりの担い手育成を行った。		
	国費・県費	17,500	17,500						
	市債	0	0						
	その他	1,229	0						
	一般財源	27,868	26,652						
	(執行率)	110%	100%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	まちづくり講座の参加人数		目標	20	20	20	－	UDCMの活動が広く認知されているため。	
			実績	20	24				
	現状維持	人	達成率	100%	120%				
活動指標	負担金の適正な執行		目標	－	－	1	1	負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	－	－				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	アーバンデザイン・スマートシティスクール松山を開講し、まちづくりの担い手を育成することができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の目的であるまちづくりの担い手育成を行う必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	上田 朱里

1.事業概要【Plan】

事業名	都市政策事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52222							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	なし				
取組みの柱	土地利用の誘導						
目的・背景	円滑な都市計画行政の推進を目的とする。						
対象・内容	重信川サイクリングロード活性化推進委員会に負担金を支出し、重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図る。 コンパクトなまちづくり推進協議会に負担金を支出し、まちづくりに関する情報収集等を行い、コンパクトなまちづくりの促進を図る。 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会に負担金を支出し、自転車による観光振興、住民の健康増進など、自転車文化の向上、普及促進を図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	加盟委員会等への負担金		935
予算 (千円)	事業費計	2,199	2,480	6,632			要望活動等に伴う 普通旅費		685
	国費・県費	0	0	0			事務用品購入に伴う 備品購入費		201
	市債	0	0	0					
	その他	342	221	238					
	一般財源	1,857	2,259	6,394					
決算 (千円)	事業費計	1,971	1,851			主な 取組 内容 【R5】	・加盟委員会等の総会等に出席した。 ・松山市都市計画審議会を開催した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	175	350						
	一般財源	1,796	1,501						
	(執行率)	90%	75%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	令和6年度から国際特別都市建設連盟関係事業、都市政策関係負担金事業、都市交通関連事業(新幹線に係る事業を除く)を都市政策事務事業に統合した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の適正な執行		目標	－	3	3	3	負担金の交付に当たり、内容の精査及び検証を行い、適正に執行できた。	
			実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	－	100%				
成果指標	協議会の適正な運営		目標	2	2	2	2	報告書等に基づき、協議会の適正な運営を確認できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、円滑な都市計画行政を推進する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	川田 紗里奈

1.事業概要【Plan】

事業名	国際特別都市建設連盟関係事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52222							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	なし				
取組みの柱	土地利用の誘導						
目的・背景	別府市や奈良市等10市町で組織する国際特別都市建設連盟に加盟し、国等に対する要望活動を実施するとともに、国際観光温泉文化都市として、観光・文化資源の整備促進、災害時の相互支援等の充実を図ることを目的とする。						
対象・内容	国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	連盟への負担金		170
予算 (千円)	事業費計	235	235	0			会議出席に伴う普通旅費	56	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	235	235	0					
決算 (千円)	事業費計	106	227			主な 取組 内容 【R5】	総会や首長会議に出席した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	106	227						
	(執行率)	45%	97%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.0		特記 事項	令和6年度から都市政策事務事業に統合した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動、会議等への参加回数		目標	－	2	－	－	加盟する団体と連携を図ることで、要望活動を実施できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	－	100%				
成果指標	連盟の適正な運営		目標	1	1	－	－	報告書等に基づき、連盟の適正な運営を確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりの活動が実施できたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も国等への要望活動を行うとともに、加盟都市間の連携強化を促進していく必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	地域デザイン担当	連絡先	948-6846		
部長等名	石井 朋紀	課等長名	柚山 知範	リーダー	神野 誠	担当	依光 慶典	牛田 悠登	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域都市計画変更調査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
52222							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		○	－	○	－	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	なし				
取組みの柱	土地利用の誘導						
目的・背景	将来の人口規模に見合った効率的な都市基盤の整備や集積を目指すため、松山市コンパクトシティ推進協議会の開催、調査等を実施し、持続可能な集約型都市構造の実現を図る。						
対象・内容	松山市コンパクトシティ推進協議会を開催するほか、松山都市圏の人の動きに関する交通実態調査(パーソントリップ調査)を実施し、本市の各種計画の見直しを図る。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山都市圏の人の動きに関する交通実態調査費		50,931
予算 (千円)	事業費計	51,300	81,632	104,360			国主催の検討会出席に伴う普通旅費		242
	国費・県費	17,000	27,000	17,000			松山市コンパクトシティ推進協議会委員への報償費		17
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	34,300	54,632	87,360					
決算 (千円)	事業費計	317	51,193			主な取組 内容 【R5】	松山都市圏の人の動きに関する交通実態調査を実施し、各種計画の見直しに必要な基礎データを収集した。		
	国費・県費	0	16,977						
	市債	0	0						
	その他	98	46						
	一般財源	219	34,170						
	(執行率)	1%	63%						
人役	正規職員	0.5	0.5	2.0		特記 事項	令和4年度分の執行及び令和5年度分を繰り越した。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山市都市計画マスタープラン更新の進捗率		目標	30	60	85	100	国の補助額が本市の要求額に満たなかったため、目標は未達成となったが、事業は順調に進捗している。	
			実績	30	50				
	累計で増	%	達成率	100%	83%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	松山都市圏の人の動きに関する交通実態調査(パーソントリップ調査)を実施し、本市の各種計画の見直しに必要なデータが収集できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、本市計画の更新作業を実施する必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	都市・交通計画課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6836	
部長等名	石井 朋紀	課等長名	兵藤 一馬	リーダー	大野 裕和	担当	渡部 隆史	川田 紗里奈

1.事業概要【Plan】

事業名	街路整備促進会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
52222							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—	—	—	
施策	計画的な土地利用の推進						
主な取組	適正な土地利用の推進	根拠法令	なし				
取組みの柱	土地利用の誘導						
目的・背景	松山都市圏の幹線道路を早期に整備することで、広域交通体系の確立を図り、松山広域都市圏の安全で安心な住民生活の確保、産業・観光の振興、地域間格差の解消など、自立した地域振興の活性化及び発展を促進することを目的とする。						
対象・内容	松山外環状道路の整備を推進し、松山圏域の幹線道路の着実な整備促進に積極的に取り組んでいくため、松山市、東温市、伊予市、松前町、砥部町に民間団体等が加わった同盟会を組織し、国土交通省、本県選出国会議員等への要望活動を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路総務費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	要望活動に係る旅費		603
予算 (千円)	事業費計	536	1,224	852			同盟会への負担金	483	
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	144	304	150					
	一般財源	392	920	702					
決算 (千円)	事業費計	481	1,086			主な 取組 内容 【R5】	国、県、国会議員等に対して要望活動を実施した。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	84	172						
	一般財源	397	914						
	(執行率)	90%	89%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	街路整備に関する 要望活動の回数		目標	－	3	3	3	加盟する団体と連携を図ることで、 要望活動を実施できた。	
			実績	4	5				
	現状維持	回	達成率	－	166%				
成果指標	同盟会の適正な運営		目標	1	1	1	1	報告書等に基づき、同盟会の適正な運営を 確認できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり要望活動が実施できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も街路整備に関する要望活動を継続 していく必要があるため。